

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本ライフライン株式会社
コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 鈴木 啓介
(氏名) 政次 浩二
配当支払開始予定日

TEL 03-6711-5200
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 22,089 | — | 1,319 | — | 1,423 | — | 562 | — |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 52.10 | — | 3.9 | 6.3 | 5.9 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|----------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 22,242 | 63.8 | 14,191 | 63.8 | 1,313.79 | | | |
| 21年3月期 | 21,737 | 63.8 | 13,869 | 63.8 | 1,283.90 | | | |

(参考) 自己資本 22年3月期 14,191百万円 21年3月期 13,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 611 | △736 | △113 | 3,644 |
| 21年3月期 | — | — | — | — |

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 270 | 48.0 | 1.9 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 270 | — | 1.9 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 300.5 | | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 10,621 | △3.8 | 83 | △88.7 | 89 | △88.8 | △58 | — | △5.39 |
| 通期 | 21,411 | △3.1 | 517 | △60.8 | 527 | △62.9 | 89 | △84.0 | 8.32 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,302,497株 21年3月期 11,302,497株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 500,250株 21年3月期 500,250株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 20,373 | 4.9 | 1,321 | 136.3 | 1,442 | 79.1 | 587 | 215.5 |
| 21年3月期 | 19,419 | △2.1 | 559 | 83.0 | 805 | 36.3 | 186 | △21.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 54.41 | — |
| 21年3月期 | 17.24 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 22年3月期 | 21,746 | | 14,210 | | 65.3 | | 1,315.55 | |
| 21年3月期 | 21,200 | | 13,863 | | 65.4 | | 1,283.35 | |

(参考) 自己資本 22年3月期 14,210百万円 21年3月期 13,863百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 9,749 | △4.3 | 90 | △88.3 | 96 | △88.5 | △45 | — | △4.20 |
| 通期 | 19,652 | △3.5 | 548 | △58.5 | 558 | △61.3 | 128 | △78.1 | 11.91 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績予想の数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の医療機器業界を取り巻く環境は、医療財政の逼迫に伴う医療費抑制策の継続や商品の販売先である医療機関における経営環境の悪化等、依然として厳しい状況でありました。また、医療機器業界内におきましても、各社が販売数量シェアの拡大や、新商品の早期導入における取り組みを強化しており、企業間競争も一層厳しさを増しました。

このような中、当社といたしましては、主力商品である心臓ペースメーカ等のリズムデバイスを取り扱うCRM（心臓不整脈の治療）事業の強化に取り組んでまいりました。CRM事業におきましては、平成19年に商品の仕入先をソーリン・グループ社（イタリア）へと切り替え、同社商品の日本市場への浸透を図ってきました。特に、一昨年9月に発売した、小型、長寿命という特長を持つ心臓ペースメーカの新商品「リプライ」の拡販に注力いたしました。

自社製造製品におきましては、安定した製品の供給体制の確立や製造原価の低減に取り組みました。また、医療現場のニーズを踏まえた製品改良や新製品の開発を進め、ガイドワイヤーにおいては「アスリート」シリーズの新製品を発売いたしました。さらに、昨年2月に子会社化いたしましたJUNKEN MEDICAL株式会社が製造する人工血管「J Graft」シリーズにおきましては、当社の営業ネットワークを活用した販売活動により、医療現場においてもその優れた製品性能が認知されました。この結果、当初見込みを上回るペースで需要が増大し、これに対応するために大幅な増産に取り組みましたものの、十分な供給量を確保するまでには至りませんでした。

なお、JUNKEN MEDICAL株式会社の子会社化に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書の作成を開始いたしております。

以上の取り組みの結果、心臓ペースメーカや自社製造製品であるガイドワイヤーおよびEP（電気生理用）カテーテルが好調に推移したほか、他の商品も概ね堅調でありましたが、人工血管の売上高が減少いたしましたことから、当連結会計年度の売上高は220億8千9百万円となりました。

利益面におきましては、リズムデバイスの取引先変更に伴い、旧来の取引先との契約金に係る長期前払費用の償却が前期末で終了し、費用負担が減少したこと等により、営業利益は13億1千9百万円となりました。また、為替差益等を営業外収益として1億4千7百万円計上する一方、支払利息等を営業外費用として4千2百万円計上したことにより、経常利益は14億2千3百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益等を特別利益として4百万円計上する一方、投資有価証券評価損等を特別損失として2億1千4百万円計上したことにより、当期純利益は5億6千2百万円となりました。

品目別の販売状況につきましては以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より連結損益計算書を作成したことから、品目区分に連結子会社のみで販売する商品を分類する「その他」区分を新設しております。

また、「外科関連」の区分には、連結子会社において販売する人工心肺関連商品の売上高が含まれております。「リズムデバイス」、「EP/アブレーション」および「インターベンション」の各区分におきましては、これまで通り当社が販売する商品の売上高のみとなっております。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 | (参考) |
|------------|-----------------------------------|--|
| | (自 平成21年度 4月1日 至 平成22年度 3月31日) | 前事業年度 (自 平成20年度 4月1日 至 平成21年度 3月31日) |
| リズムデバイス | 11,601 | 9,759 |
| EP/アブレーション | 4,112 | 3,536 |
| 外科関連 | 1,976 | 3,553 |
| インターベンション | 2,869 | 2,568 |
| その他 | 1,529 | — |
| 合計 | 22,089 | 19,419 |

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

- ーリズムデバイス 心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）
- ーEP/アブレーション EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
- ー外科関連 人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
- ーインターベンション バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、血管内 異物除去用カテーテル
- ーその他 血液浄化関連商品

※当連結会計年度より連結損益計算書を作成しておりますので、前期実績につきましては単体の数値となっております。

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、一昨年9月に発売した新商品で、小型、長寿命という特長を持つ「リブライ」が引き続き堅調に推移し、通期で寄与したことから、売上高は前年同期を約23%上回りました。

また、ICD（植込み型除細動器）につきましては、当社製品の優位性を訴求し、販売促進に努めたことから、売上高は前年同期を約19%上回りましたものの、CRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）におきましては、ソーリン・グループ商品が日本国内に未導入であることから、前年同期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は116億1百万円となりました。

(EP/アブレーション)

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、主としてアブレーション治療時の検査等に用いられる「EPスター・リベロ」をはじめ、既存製品が好調に推移したことから、売上高は前年同期を約33%上回りました。また、一層のラインナップ充実を図るために昨年12月より新商品「パスファインダー」の仕入販売を開始いたしました。

一方、既に市場シェアトップであるアブレーションカテーテルにおきましては、競合製品の発売による影響を見込んでおりましたが、引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を約7%上回りました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は41億1千2百万円となりました。

(外科関連)

人工血管におきましては、昨年4月より販売を開始した自社グループ製品である「J Graft」シリーズの評価が高く、市場ニーズに対応すべく増産に取り組んでおりますものの、依然十分な供給量が確保できていないため、前年同期に比べて売上高が減少いたしました。なお、本年中には新工場の稼働開始を予定しており、これにより十分な供給体制が整う見込みであります。

一方で、昨年6月よりソーリン・グループ製の人工弁関連商品の国内独占販売を開始したこと

や、連結子会社における人工心肺回路の売上が加わったことが外科関連の売上高増加に寄与しました。

以上の結果、外科関連の売上高は19億7千6百万円となりました。

(インターベンション)

自社製造製品であるガイドワイヤーにおきましては、主力商品の後継モデルである「アスリート・プレミアム」の発売や、高度に狭窄した病変部における通過性に優れた「アスリート・ウィザード」の発売が寄与し、売上高は前年同期を約15%上回りました。

また、先天性心疾患の治療器具であるアンブラッツァーにおきましては、心房中隔欠損閉鎖器具に加え、昨年7月より販売を開始した動脈管開存閉鎖器具「アンブラッツァー・ダクト・オクルーダー」も堅調に推移いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は28億6千9百万円となりました。

(その他)

連結子会社において取り扱っております血液浄化関連の装置や回路が堅調に推移した結果、その他の売上高は15億2千9百万円となりました。

②次期の見通し

医療機器業界におきましては、本年4月に医療機器の公定価格である保険償還価格の改定が行われ、当社が取り扱っておりますほぼ全ての商品単価が下落いたしました。特に、当社の主力商品の一つである心臓ペースメーカにおきましては、主力機種における価格が12.8%引き下げられる等、当社にとっては厳しい経営環境となっております。

このような中、当社といたしましては、商品単価の下落に対して売上数量の増大を図ることで対応してまいります。特に主力のリズムデバイス事業におきましては、発売以来好調に推移しております心臓ペースメーカの営業活動に引き続き注力し、売上数量の伸長を図るとともに、新商品の発売が予定されているICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）の速やかな市場導入に向けた準備を行ってまいります。

また、自社製造製品におきましては、新製品を発売したガイドワイヤーの市場シェアの拡大に努めるとともに、製造原価の低減に取り組んでまいります。

以上のことより、次期の売上高は214億1千1百万円（当期比3.1%減）、営業利益5億1千7百万円（当期比60.8%減）、経常利益5億2千7百万円（当期比62.9%減）、当期純利益8千9百万円（当期比84.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産が6千5百万円増加し、175億1千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億9千2百万円、有価証券が3億2千6百万円減少した一方で、たな卸資産が4億9千5百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は4億3千9百万円増加し、47億2千5百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは主として長期前払費用が3億1千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産は5億5百万円増加し、222億4千2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

②負債

当連結会計年度の負債につきましては、流動負債が1千5百万円増加し、54億3百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4億8千1百万円、未払消費税等が1億9千8百万円減少した一方、短期借入金が1億7千万円、未払法人税等1億5千2百万円、未払金が2億9千1百万円増加したことによるものです。

また、固定負債は1億6千7百万円増加し、26億4千6百万円（前年同期比6.7%増）となりました。これは主として退職給付引当金が1億1千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は1億8千2百万円増加し、80億5千万円（前年同期比2.3%増）となりました。

③純資産

当連結会計年度の純資産は3億2千2百万円増加し、141億9千1百万円となりました。これは剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、および当期純利益を5億6千2百万円計上したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(注) 当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、連結キャッシュ・フローの状況に関する数値の前期比較は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少し、36億4千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千1百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上が12億1千3百万円あったのに対し、法人税等の支払額が5億7千万円、棚卸資産の増減による支出が4億9千5百万円であったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億3千6百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得支出が4億5千万円、投資有価証券の取得による支出が2億7千6百万円であったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千3百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の実行による収入が1億7千万円であったのに対し、配当金の支払が2億6千9百万円であったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・製造等に投資し、業績の向上を図ることで株主の皆様への利益還元につながるものと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期および次期におきましても1株当たり25円の配当を実施させて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

①特定の仕入先に対する依存について

当社売上高の約50%を占めるリズムデバイスの主要商品である心臓ペースメーカーやICD（植込み型除細動器）等につき、ソーリン・グループ（イタリア）1社から商品供給を受けております。

同社とは平成19年9月1日から10年間の長期契約を締結しておりますが、同社工場における事故の発生等何らかの要因により当社への商品供給が円滑に行われなくなった場合や、同社の経営方針の変更等により契約更新が行われずに契約が終了した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③医療機器の販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④特定保険医療材料の償還価格改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定とあわせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、本年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）より構成されており、医療機器の仕入、製造および販売を行っております。事業の種類別セグメントとしては単一セグメントとなるため、当社グループの事業内容および各社の位置づけを品目別の分類に基づき以下のとおり記載いたします。

(リズムデバイス)

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行う他、子会社においても販売を行っております。

(EP/アブレーション)

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれら商品の製造、仕入および販売を行っております。

(外科関連)

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、販売を行う他、子会社においては人工肺関連商品および人工血管の製造および販売を行っております。

(インターベンション)

心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび先天性心疾患の治療に用いる閉鎖器具が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入、製造（ガイドワイヤーのみ）および販売を行っております。

(その他)

上記以外に、子会社において血液浄化関連商品、血圧トランスデューサー等の商品の仕入、製造および販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この経営理念のもと、「患者様にとって適切であるか」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に第一に考えて企業活動を行っております。

これまででは主に海外の医療機器を国内に導入してまいりましたが、今後は、日本の医療現場により近い存在として、医療現場のニーズを的確に反映した、より安全で信頼性の高い自社製造製品の提供にも努めてまいります。

経営理念の真摯な実践を通じて、患者様や医療関係者の皆様から信頼を得ることが、ひいては企業価値を向上させることとなり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として存在することができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。保険償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減および自社製造製品等の採算性の高い製品の売上高比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境といたしましては、高齢化の進展等の要因により心臓疾患が増加していることから、当社が取り扱っております循環器領域の医療機器に対する需要が増加傾向にある一方、医療費抑制策の一環として、医療機器の公定価格である保険償還価格が継続的に引き下げられ、商品単価が下落しております。当社が取り扱っておりますほぼ全ての医療機器が保険適用の対象となっているため、保険償還価格の引き下げは、会社業績に大きな影響を与える要因となっております。

このような市場環境の中、当社といたしましては商品販売数量を増大させるために、全国規模の営業ネットワークを活用した積極的な販売活動を展開するとともに、他社との差別化を図ることが可能な商品の導入による市場シェアの拡大に取り組んでおります。

これらの施策を進めるにあたり、以下の3点は、当社が継続的に成長を達成していくために取り組みを強化する必要がある重要な課題であります。

①CRM（心臓不整脈治療）関連商品の販売強化

現在、当社におきましては、CRM領域の心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）等の機器を取り扱うリズムデバイス事業が売上高の50%超を占める中核の事業となっております。CRM関連の機器につきましては、平成19年に取引先を従来のメーカーから新たにソーリン・グループ社（イタリア）へと変更いたしました。当初は日本国内における同ブランドの知名度、市場シェアともに低い状態にありましたが、営業活動に注力したことで徐々にブランドも浸透し、一昨年9月に心臓ペースメーカの新商品を発売したことを機に、ソーリン・グループ商品の優れた技術力が広く認知され、市場シェアも拡大いたしました。

しかしながら、心臓ペースメーカ以外のCRM商品であるICD（植込み型除細動器）やCRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）におきましては、メーカーを変更したことによる成果が十分に発揮されていない状況にあり、その対応が急がれておりました。

このような中、ICD（植込み型除細動器）におきましては本年4月に新商品の承認を取得いたしましたので、販売開始に向けて十分な準備を整え、販売促進に努めて市場シェアの拡大を図ってまいります。また、これまで日本国内で販売を行っていなかったソーリン・グループ製のCRT-D（両室ペーシング機能付き除細動器）につきましても、平成23年3月期中の承認取得を見込んでおりますので、速やかな市

場導入に向けた準備を行ってまいります。

これらのソーリン・グループ商品に加え、心臓ペースメーカーと心臓をつなぐペースメーカーリードにおきましては、自社ブランドである「J-Line」をたちあげ、本年5月より商品の販売を開始いたしました。「J-Line」は、EP(電気生理用)カテーテル及びアブレーションカテーテルの「J-Cath」、人工血管の「J Graft」に次ぐ第三の自社ブランドとなります。今後は、「J-Line」ブランドの確立を図るとともに、商品ラインナップの充実に取り組んでまいります。

②自社製造製品の拡充

当社では、平成11年に自社製造製品の研究開発拠点であるリサーチセンターを開設して以来、ガイドワイヤー、EP(電気生理用)カテーテル、アブレーションカテーテルと開発、製造を行ってまいりました。現在では自社製造製品が売上高に占める比率は20%を越え、利益面ではさらに大きく会社業績に貢献しております。医療機器においては海外からの輸入品が多いことから、日本の医療現場により近い存在としてのメリットを活かし、現場のニーズを迅速かつ的確に反映した製品開発を引き続き行うことで、今後とも自社製造製品の伸長を図っていくことが可能であると考えております。

このように引き続き成長が見込まれる自社製造製品ではありますが、一方では、当初想定を越えて事業規模が拡大したことにより、製造拠点である浮間ファクトリーのキャパシティが限界に近づいております。このため、中長期の事業展開も視野に入れ、新工場の建設を決定いたしましたので、速やかな着工および製造開始に向けた準備を行ってまいります。

また、販売面におきましては、アジアを中心とする海外への販路拡大に取り組んでおります。自社製造製品は海外でも十分に競争力があるものと自負しておりますので、販売体制を整備することで、一定規模の売上につながるものと見込んでおります。

さらに、昨年4月より販売を開始いたしました、当社の子会社であるJUNKEN MEDICAL株式会社製の人工血管が、医療機関から高く評価して頂いており、需要は増大しておりますものの、現工場においては立地上の制約から生産規模を拡大することが困難であり、十分な供給量を確保することができない状態が続いておりました。このような状況を改善するために、既に新工場の建設に着手しておりますので、工場の稼働開始を予定している本年末に向け、円滑に工場移転が行えるように準備を行い、一日も早い安定供給体制の構築に努めてまいります。

③新商品の早期上市

医療機器業界におきましては、競合各社ともに新商品の早期上市に向けた取り組みを強化しており、そのサイクルも短期化する傾向にあります。また、テクノロジーの進歩により、新規性の高い商品の開発も進んでおります。特に新規性の高い商品は、まず何よりも患者様にとって治療の選択肢の増加や低侵襲化というベネフィットをもたらすものである一方、企業にとっても、他社との差別化に寄与するものであります。

このような中、他社仕入商品の売上高が約80%を占めている当社といたしましては、新商品の販売権を獲得するとともに、速やかに商品の市場導入を図っていくことが必要不可欠であると考えております。当社は、特定のメーカー系列に属しておらず、また、既に全国規模の営業ネットワークを構築していることから、新たに日本の循環器系の医療機器市場への参入を検討している海外メーカー等の企業にとって、パートナーシップを締結するメリットが期待できる存在であります。これらの特長を活かし、新たな医療機器の動向に関する情報収集を積極的に行うとともに、常に中長期的な視点に立ち、商品パイプラインの充実を図ってまいります。

また、商品の販売を開始するためには、商品の販売権だけを確保するだけでなく、薬事承認の取得が必要であり、商品の安全性や有効性等を十分に担保できるデータを準備することが必要となってきます。そのために、薬事部門を強化するとともに、社内各部門の連携を密にすることにより、速やかな承認取得に努め、新商品の早期上市に取り組んでまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,151,472 | 3,239,620 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,791,091 | 6,498,315 |
| 有価証券 | 731,179 | 404,699 |
| たな卸資産 | ※4 5,916,708 | ※4 6,412,020 |
| 繰延税金資産 | 423,670 | 471,148 |
| その他 | ※2 438,241 | ※2 494,330 |
| 貸倒引当金 | △600 | △3,000 |
| 流動資産合計 | 17,451,765 | 17,517,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 166,558 | ※1 131,772 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 143,770 | ※1 112,160 |
| 土地 | 297,965 | 303,239 |
| 建設仮勘定 | — | 262,550 |
| その他（純額） | ※1 353,773 | ※1 342,061 |
| 有形固定資産合計 | 962,067 | 1,151,784 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 25,160 | 17,796 |
| その他 | 48,477 | 46,920 |
| 無形固定資産合計 | 73,637 | 64,716 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 1,003,147 | ※3 931,824 |
| 長期貸付金 | 251,404 | 243,127 |
| 長期前払費用 | ※2 938,620 | ※2 1,257,221 |
| 繰延税金資産 | 679,983 | 674,486 |
| その他 | 381,528 | 414,180 |
| 貸倒引当金 | △5,152 | △12,222 |
| 投資その他の資産合計 | 3,249,532 | 3,508,617 |
| 固定資産合計 | 4,285,237 | 4,725,118 |
| 資産合計 | 21,737,002 | 22,242,253 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,711,126 | 1,229,247 |
| 短期借入金 | 1,800,000 | 1,970,000 |
| 未払金 | 392,131 | 683,272 |
| 未払法人税等 | 388,137 | 540,771 |
| 賞与引当金 | 37,997 | 22,140 |
| 移転費用引当金 | — | 37,350 |
| その他 | 1,059,294 | 920,942 |
| 流動負債合計 | 5,388,688 | 5,403,723 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 811,707 | 870,338 |
| 退職給付引当金 | 1,054,382 | 1,167,964 |
| 役員退職慰労引当金 | 430,459 | 450,584 |
| 負ののれん | 27,609 | 11,254 |
| その他 | 155,130 | 146,470 |
| 固定負債合計 | 2,479,288 | 2,646,612 |
| 負債合計 | 7,867,976 | 8,050,336 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,115,241 | 2,115,241 |
| 資本剰余金 | 2,328,128 | 2,328,128 |
| 利益剰余金 | 9,804,807 | 10,097,546 |
| 自己株式 | △351,374 | △351,374 |
| 株主資本合計 | 13,896,803 | 14,189,542 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △27,777 | 2,375 |
| 評価・換算差額等合計 | △27,777 | 2,375 |
| 純資産合計 | 13,869,025 | 14,191,917 |
| 負債純資産合計 | 21,737,002 | 22,242,253 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 22,089,972 |
| 売上原価 | 11,024,005 |
| 売上総利益 | 11,065,966 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 販売促進費 | 176,555 |
| 広告宣伝費 | 223,759 |
| 役員報酬 | 418,060 |
| 給料及び手当 | 4,002,005 |
| 退職給付費用 | ※1 316,414 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28,440 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,470 |
| 福利厚生費 | 436,796 |
| 旅費及び交通費 | 729,005 |
| 光熱費及び消耗品費 | 220,846 |
| 不動産賃借料 | 603,900 |
| 減価償却費 | 140,923 |
| 研究開発費 | ※2 381,026 |
| その他 | ※3 2,059,509 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,746,713 |
| 営業利益 | 1,319,253 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,699 |
| 有価証券利息 | 2,377 |
| 受取配当金 | 13,303 |
| 為替差益 | 29,548 |
| 負ののれん償却額 | 2,813 |
| 債務免除益 | 29,891 |
| 雑収入 | 66,780 |
| 営業外収益合計 | 147,414 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 16,225 |
| 仕入返品時諸掛 | 401 |
| たな卸資産廃棄損 | 14,945 |
| デリバティブ評価損 | 4,420 |
| 雑損失 | 6,764 |
| 営業外費用合計 | 42,756 |
| 経常利益 | 1,423,910 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|-----------|
| 特別利益 | |
| その他固定資産売却益 | 17 |
| 投資有価証券売却益 | 4,162 |
| 特別利益合計 | 4,180 |
| 特別損失 | |
| 建物及び構築物除却損 | 527 |
| 機械装置及び運搬具売却損 | 514 |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 629 |
| その他固定資産除却損 | 8,389 |
| 投資有価証券評価損 | 106,347 |
| 投資有価証券売却損 | 10,676 |
| 減損損失 | *4 29,393 |
| 移転費用引当金繰入額 | 37,350 |
| その他 | 20,893 |
| 特別損失合計 | 214,722 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,213,368 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 710,366 |
| 法人税等調整額 | △59,794 |
| 法人税等合計 | 650,572 |
| 当期純利益 | 562,795 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 2,115,241 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | — |
| 当期末残高 | 2,115,241 |
| 資本剰余金 | |
| 前期末残高 | 2,328,128 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | — |
| 当期末残高 | 2,328,128 |
| 利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 9,804,807 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △270,056 |
| 当期純利益 | 562,795 |
| 当期変動額合計 | 292,739 |
| 当期末残高 | 10,097,546 |
| 自己株式 | |
| 前期末残高 | △351,374 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | — |
| 当期末残高 | △351,374 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 13,896,803 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △270,056 |
| 当期純利益 | 562,795 |
| 当期変動額合計 | 292,739 |
| 当期末残高 | 14,189,542 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | △27,777 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,153 |
| 当期変動額合計 | 30,153 |
| 当期末残高 | 2,375 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高 | △27,777 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,153 |
| 当期変動額合計 | 30,153 |
| 当期末残高 | 2,375 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 13,869,025 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △270,056 |
| 当期純利益 | 562,795 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,153 |
| 当期変動額合計 | 322,892 |
| 当期末残高 | 14,191,917 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,213,368 |
| 減価償却費 | 279,252 |
| 負ののれん償却額 | △2,813 |
| 長期前払費用償却額 | 147,401 |
| 減損損失 | 29,393 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 9,470 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 113,581 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 20,124 |
| 移転費用引当金の増減額 (△は減少) | 37,350 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,380 |
| 支払利息 | 16,225 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 9,841 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | 4,420 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 106,347 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 6,513 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 284,305 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △495,311 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △481,879 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △229,689 |
| その他 | 127,838 |
| 小計 | 1,177,360 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,936 |
| 利息の支払額 | △14,004 |
| 法人税等の支払額 | △570,454 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 611,838 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △450,548 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,891 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,504 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △276,313 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 149,964 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 90,000 |
| 長期貸付けによる支出 | △29,190 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 37,466 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △238,267 |
| その他の支出 | △65,710 |
| その他の収入 | 42,006 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △736,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 170,000 |
| リース債務の返済による支出 | △14,354 |
| 配当金の支払額 | △269,610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △113,964 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △238,332 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,882,652 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,644,319 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL(株) JUNKEN MEDICAL(株)は、平成21年2月17日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL(株) |
| | (2) 非連結子会社の名称 (株)コールメディカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 | (2) 非連結子会社の名称 (株)コールメディカ 連結の範囲から除いた理由 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)コールメディカ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)コールメディカ 持分法を適用しない理由 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 i 時価のあるもの ii 時価のないもの ② 子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用しているものを除く) | 時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。 | 同左 同左 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、連結子会社は総平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 | 当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| (3) デリバティブ取引の評価基準 | 時価法によっております。 | 同左 |
| (4) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 i リース資産以外の有形固定資産 ii リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ② 無形固定資産 ③ 長期前払費用 | 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。 契約期間等にわたり均等償却しております。 | 同左 同左 同左 |
| (5) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 i 一般債権 ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ② 賞与引当金 ③ 役員賞与引当金 ④ 退職給付引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 貸倒実績率に基づき計上しております。 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。 連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、期末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。 | 同左 同左 同左 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | 同左 |
| ⑥ 移転費用引当金 | — | 工場移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用の見積額を計上しております。 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ③ヘッジ方針 ④ヘッジ有効性の評価の方法 | 為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。 | 同左 |
| (7) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | — | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。 |

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | |
|---------------------------|---|---------------------------|---|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,662,999千円 | ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,773,734千円 |
| ※2 | 長期前払費用のうち909,662千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。 | ※2 | 長期前払費用のうち1,225,267千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。 |
| ※3 | 投資有価証券には非連結子会社に関するものが180,000千円含まれております。 | ※3 | 投資有価証券には非連結子会社に関するものが90,000千円含まれております。 |
| ※4 | たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,918,656千円 仕掛品 433,966千円 原材料及び貯蔵品 564,084千円 | ※4 | たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,216,491千円 仕掛品 621,301千円 原材料及び貯蔵品 574,226千円 |

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- ※1 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額140,889千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。
- ※2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。
- ※3 販売費及び一般管理費の「その他」のうち144,193千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。
- ※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 種類 | 場所 | 拠点 | 減損損失 (千円) |
|---------------|-----------|--------------|--------------|
| 建物 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 18,849 |
| 機械及び装 置 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 8,813 |
| 工具、器具 及び備品 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 1,730 |
| 計 | | | 29,393 |

(経緯)

浮間ファクトリーは移転が決定したことから、現有資産のうち、転用不能と見込まれる資産があるためであります。

(グルーピングの方法)

生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,302,497 | — | — | 11,302,497 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 500,250 | — | — | 500,250 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 270,056 | 25 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生予定日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 270,056 | 25 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金勘定 3,239,620千円 |
| | 有価証券勘定 404,699千円 |
| | 現金及び現金同等物の期末残高 3,644,319千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------|---------|---------|----------|---------|-----------|------------|----------|---------|-----------|---------|----------|------------|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|----------|---------|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|---|---------|----------|------------|----------|---------|----------|---------|-----------|------------|----------|---------|-----------|---------|----------|------------|----------|---------|------|---------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 営業用車輛、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(建物及び構築物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,517千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">59,670千円</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">213,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,519千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">136,667千円</td> </tr> </table> <p>(その他の有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,201千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">290,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">93,239千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">197,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,150千円</td> </tr> </table> <p>(3) —</p> <p>(4) —</p> <p>(5) —</p> | 取得価額相当額 | 67,188千円 | 減価償却累計額相当額 | 7,517千円 | 期末残高相当額 | 59,670千円 | 取得価額相当額 | 213,187千円 | 減価償却累計額相当額 | 76,519千円 | 期末残高相当額 | 136,667千円 | 取得価額相当額 | 10,224千円 | 減価償却累計額相当額 | 9,201千円 | 期末残高相当額 | 1,022千円 | 取得価額相当額 | 290,600千円 | 減価償却累計額相当額 | 93,239千円 | 期末残高相当額 | 197,360千円 | 1年内 | 40,096千円 | 1年超 | 161,053千円 | 合計 | 201,150千円 | <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(建物及び構築物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,532千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,656千円</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,748千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102,789千円</td> </tr> </table> <p>(その他の有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">264,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,504千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">156,445千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,053千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,221千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 67,188千円 | 減価償却累計額相当額 | 13,532千円 | 期末残高相当額 | 53,656千円 | 取得価額相当額 | 187,537千円 | 減価償却累計額相当額 | 84,748千円 | 期末残高相当額 | 102,789千円 | 取得価額相当額 | 10,224千円 | 減価償却累計額相当額 | 10,224千円 | 期末残高相当額 | — 千円 | 取得価額相当額 | 264,950千円 | 減価償却累計額相当額 | 108,504千円 | 期末残高相当額 | 156,445千円 | 1年内 | 40,258千円 | 1年超 | 120,795千円 | 合計 | 161,053千円 | 支払リース料 | 46,318千円 | 減価償却費相当額 | 40,915千円 | 支払利息相当額 | 6,221千円 |
| 取得価額相当額 | 67,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 7,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 59,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 213,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 76,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 136,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 290,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 93,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 197,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 40,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 161,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 201,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 67,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 13,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 53,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 187,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 84,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 102,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 264,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 108,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 156,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 40,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 120,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 161,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 46,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与及び賞与引当金 | 237,438千円 | 283,287千円 |
| 退職給付引当金 | 427,469千円 | 473,446千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 174,529千円 | 182,644千円 |
| 繰越欠損金 | 61,017千円 | 59,852千円 |
| たな卸資産評価損 | 51,378千円 | — 千円 |
| ソフトウェア償却超過額 | 56,562千円 | — 千円 |
| 未払事業税の損金不算入額 | 32,781千円 | — 千円 |
| 投資有価証券評価損の損金不算入額 | 26,688千円 | 69,802千円 |
| 固定資産減価償却超過額 | — 千円 | 44,330千円 |
| 未実現利益 | — 千円 | 67,824千円 |
| その他 | 191,361千円 | 175,834千円 |
| 小計 | 1,259,227千円 | 1,357,024千円 |
| 評価性引当額 | △155,573千円 | △197,847千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,103,654千円 | 1,159,176千円 |
| 繰延税金負債 | — 千円 | 13,541千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,103,654千円 | 1,145,635千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | — | |
| 法定実効税率 | | 40.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 10.3% |
| 住民税均等割 | | 2.8% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | △3.2% |
| 評価性引当額の増減 | | 2.6% |
| 法人税等追徴税額 | | 2.1% |
| その他 | | △1.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 53.6% |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期未払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金は全て従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成22年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：千円)

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|------------|-----------|---------|
| 現金及び預金 | 3,239,620 | 3,239,620 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 6,498,315 | 6,498,315 | — |
| 有価証券 | 404,699 | 404,699 | — |
| 投資有価証券 | | | — |
| その他の有価証券 | 592,638 | 592,638 | |
| 長期貸付金 | 243,127 | 220,132 | △22,995 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,229,247 | 1,229,247 | — |
| 短期借入金 | 1,970,000 | 1,970,000 | — |
| 未払金 | 683,272 | 683,272 | — |
| 長期未払金 | 870,338 | 817,314 | △53,023 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

- (3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額242,620千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額96,566千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価

を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 3,229,620 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 6,498,315 | — | — | — |
| 長期貸付金 | 26,591 | 80,725 | 68,940 | 66,870 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年3月31日現在) | | |
|------------------------------------|-----|-----------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | 株式 | — | — | — |
| | 債券 | — | — | — |
| | その他 | 120,268 | 125,504 | 5,235 |
| | 小計 | 120,268 | 125,504 | 5,235 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | 株式 | — | — | — |
| | 債券 | 130,000 | 118,295 | △11,704 |
| | その他 | 277,567 | 224,245 | △53,322 |
| | 小計 | 407,567 | 342,541 | △65,026 |
| 合計 | | 527,835 | 468,045 | △59,791 |

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
当連結会計年度において、有価証券について85,204千円(その他有価証券の投資信託)の減損処理を行っております。
- 3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 保有目的 | 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| | | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
| その他有価証券 | 非上場株式 | 291,368 |
| | 証券投資信託の受益証券 | 731,179 |
| | 投資事業組合への出資金 | 63,733 |
| 合計 | | 1,086,281 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 非上場株式(非連結・非持 分法適用子会社) | 180,000 |
| 合計 | | 180,000 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日現在) | | |
|------------------------|-----|-----------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | — | — | — |
| | 債券 | — | — | — |
| | その他 | 147,063 | 174,149 | 27,086 |
| | 小計 | 147,063 | 174,149 | 27,086 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — |
| | 債券 | 100,000 | 84,290 | △15,710 |
| | その他 | 783,647 | 738,898 | △44,749 |
| | 小計 | 883,647 | 823,188 | △60,459 |
| 合計 | | 1,030,710 | 997,337 | △33,372 |

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
- 3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|
| <p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は仕入契約金に係る外貨建金銭債務に対する為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> |
| <p>(2)取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、ユーロ建ての仕入契約金に係る外貨建金銭債務をヘッジするためのものであり、当該仕入契約金の金額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 一方、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。</p> |
| <p>(3)取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> |
| <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役管理本部長が定時取締役会においてデリバティブ取引をも含んだ財務報告を行っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | | | |
|---------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場以外の取引 | ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債 | 100,000 | 100,000 | 88,710 | △11,290 |
| | 合計 | 100,000 | 100,000 | 88,710 | △11,290 |

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | | | |
|-------------|--|---------------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場以外 の取引 | ターゲットク ーボン条項付 円豪\$/円米\$為 替連動債 | 100,000 | 100,000 | 84,570 | △15,710 |
| 合計 | | 100,000 | 100,000 | 84,570 | △15,710 |

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の 方法 | 種類 | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | | | |
|---------------|---------------------|---------------------------|--------------|----------------------------|------------|
| | | ヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 為替予約の 振当処理 | 為替予約取引 買建 ユーロ | 長期 未払金 | 1,021,130 | 870,338 | 1,030,576 |
| 合計 | | | 1,021,130 | 870,338 | 1,030,576 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要 | <p>当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職年金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。</p> <p>連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 415,832,946 千円 年金財政計算上の給付債務の額 497,473,070 千円</p> <hr/> <p>差引不足額 Δ81,640,123 千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月末で10年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。</p> <p>厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、1,866,965千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 325,177,192 千円 年金財政計算上の給付債務の額 502,794,093 千円</p> <hr/> <p>差引不足額 Δ177,616,900 千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足額100,455百万円並びに前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成21年3月末で9年10月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金47百万円を費用処理しております。</p> <p>厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、2,742,698千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|---|--|
| 2 退職給付債務及びその内訳 | | |
| 退職給付債務 | 1,087,625千円 | 1,161,037千円 |
| 中退協共済制度 | △19,037千円 | △22,723千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 20,175千円 | 29,651千円 |
| 未認識過去勤務債務 | △34,380千円 | — 千円 |
| 差引計 退職給付引当金 | 1,054,382千円 | 1,167,964千円 |
| | (注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | (注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 |
| 3 退職給付費用の内訳 | — | |
| 勤務費用 | | 102,482千円 |
| 利息費用 | | 15,798千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | | △4,087千円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | 34,380千円 |
| 確定拠出年金への拠出額 | | 51,496千円 |
| 厚生年金基金への拠出額 | | 138,779千円 |
| 中退協共済制度への拠出額 | | 5,848千円 |
| 差引計 退職給付費用 | | 344,698千円 |
| 4 退職給付債務等の計算基礎 | | |
| 割引率 | 1.5% | 1.5% |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。 | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理 年数 | 発生の翌連結会計年度より5年間で処理しております。 | 同左 |
| 過去勤務債務の処理年数 | 発生の連結会計年度の当該月より5年間で処理しております。 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 8名 当社従業員 211名 当社顧問 3名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 294,000株 |
| 付与日 | 平成16年8月9日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成16年8月9日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職した場合はその限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年8月9日 ~ 平成18年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日 ~ 平成20年6月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | |
|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前事業年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前事業年度末 | 263,000 |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | 263,000 |
| 未行使残 | — |

② 単価情報

| | |
|--------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 権利行使価格 (円) | 879 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | — |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 1 1株当たり純資産額 | 1,283.90円 | 1,313.79円 |
| 2 1株当たり当期純利益金額 | — | 52.10円 |
| 3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | — 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益 (千円) | 562,795 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 562,795 |
| 期中平均株式数 (千株) | 10,802 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第29期 (平成21年3月31日) | 第30期 (平成22年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,054,954 | 2,996,535 |
| 受取手形 | 2,104,311 | 2,086,883 |
| 売掛金 | 4,115,674 | 3,945,804 |
| 有価証券 | 731,179 | 404,699 |
| 商品及び製品 | 4,579,896 | 5,241,879 |
| 仕掛品 | 373,887 | 555,249 |
| 原材料及び貯蔵品 | 353,491 | 376,542 |
| 前渡金 | 504 | 4,500 |
| 前払費用 | ※2 275,738 | ※2 291,493 |
| 関係会社短期貸付金 | 200,000 | — |
| 未収入金 | 90,410 | 77,685 |
| 繰延税金資産 | 343,800 | 389,298 |
| その他 | 60,295 | 133,264 |
| 貸倒引当金 | △600 | △3,000 |
| 流動資産合計 | 16,283,545 | 16,500,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ※1 96,173 | ※1 66,737 |
| 機械及び装置（純額） | ※1 109,644 | ※1 88,406 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 215,703 | ※1 192,906 |
| 土地 | 257,765 | 263,039 |
| 建設仮勘定 | — | 100,555 |
| その他（純額） | ※1 59,563 | ※1 71,668 |
| 有形固定資産合計 | 738,851 | 783,313 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 25,160 | 17,796 |
| 電話加入権 | 19,708 | 19,708 |
| 無形固定資産合計 | 44,868 | 37,504 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 823,147 | 841,824 |
| 関係会社株式 | 1,088,000 | 998,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 251,404 | 243,127 |
| 長期前払費用 | ※2 938,250 | ※2 1,256,206 |
| 繰延税金資産 | 674,708 | 685,992 |
| 敷金及び保証金 | 354,438 | 390,210 |
| その他 | 8,222 | 22,053 |
| 貸倒引当金 | △5,152 | △12,222 |
| 投資その他の資産合計 | 4,133,019 | 4,425,191 |
| 固定資産合計 | 4,916,740 | 5,246,010 |
| 資産合計 | 21,200,285 | 21,746,847 |

(単位：千円)

| | 第29期 (平成21年3月31日) | 第30期 (平成22年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,316,992 | 1,032,549 |
| 短期借入金 | 1,800,000 | 1,800,000 |
| リース債務 | 9,243 | 14,564 |
| 未払金 | 367,107 | 657,507 |
| 未払費用 | 687,980 | 758,114 |
| 未払法人税等 | 386,468 | 535,991 |
| 未払消費税等 | 226,986 | — |
| 預り金 | 78,393 | 82,946 |
| 移転費用引当金 | — | 37,350 |
| その他 | 41,808 | 17,095 |
| 流動負債合計 | 4,914,982 | 4,936,121 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 811,707 | 870,338 |
| リース債務 | 32,271 | 45,536 |
| 退職給付引当金 | 1,039,044 | 1,152,106 |
| 役員退職慰労引当金 | 416,358 | 442,829 |
| その他 | 122,858 | 88,968 |
| 固定負債合計 | 2,422,239 | 2,599,779 |
| 負債合計 | 7,337,221 | 7,535,900 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,115,241 | 2,115,241 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,133,946 | 2,133,946 |
| その他資本剰余金 | 194,182 | 194,182 |
| 資本剰余金合計 | 2,328,128 | 2,328,128 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 528,810 | 528,810 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,270,035 | 3,587,765 |
| 利益剰余金合計 | 9,798,845 | 10,116,575 |
| 自己株式 | △351,374 | △351,374 |
| 株主資本合計 | 13,890,841 | 14,208,571 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △27,777 | 2,375 |
| 評価・換算差額等合計 | △27,777 | 2,375 |
| 純資産合計 | 13,863,063 | 14,210,947 |
| 負債純資産合計 | 21,200,285 | 21,746,847 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 3,953,217 | 4,570,285 |
| 商品売上高 | 15,466,086 | 15,802,730 |
| 売上高合計 | 19,419,303 | 20,373,016 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 597,771 | 662,842 |
| 当期製品製造原価 | 1,881,992 | 2,057,528 |
| 合計 | 2,479,764 | 2,720,371 |
| 製品他勘定振替高 | ※1 70,464 | ※1 49,006 |
| 製品期末たな卸高 | 662,842 | 772,580 |
| 製品売上原価 | 1,746,457 | 1,898,784 |
| 商品期首たな卸高 | 6,524,079 | 3,917,053 |
| 当期商品仕入高 | 5,343,839 | 8,541,187 |
| 合計 | 11,867,918 | 12,458,241 |
| 商品他勘定振替高 | ※1 68,250 | ※1 62,159 |
| 商品期末たな卸高 | 3,917,053 | 4,469,299 |
| 商品売上原価 | 7,882,614 | 7,926,783 |
| 売上原価合計 | 9,629,071 | 9,825,568 |
| 売上総利益 | 9,790,231 | 10,547,447 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 170,266 | 176,555 |
| 広告宣伝費 | 273,306 | 221,631 |
| 役員報酬 | 387,610 | 401,100 |
| 給料及び手当 | 3,531,267 | 3,827,233 |
| 退職給付費用 | ※2 296,085 | ※2 310,913 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,719 | 26,470 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 9,470 |
| 福利厚生費 | 491,461 | 411,940 |
| 旅費及び交通費 | 712,517 | 689,379 |
| 光熱費及び消耗品費 | 224,245 | 208,380 |
| 不動産賃借料 | 553,532 | 568,953 |
| 減価償却費 | 126,585 | 115,310 |
| 研究開発費 | ※3 276,189 | ※3 300,798 |
| その他 | ※4 2,170,203 | ※4 1,958,068 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,230,990 | 9,226,207 |
| 営業利益 | 559,240 | 1,321,240 |

(単位：千円)

| | 第29期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第30期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,875 | 3,785 |
| 有価証券利息 | 5,875 | 2,377 |
| 受取配当金 | 5,681 | 13,303 |
| 為替差益 | 245,424 | 28,323 |
| 債務免除益 | — | 29,891 |
| 雑収入 | 85,499 | 65,523 |
| 営業外収益合計 | 345,356 | 143,205 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,064 | 15,274 |
| 仕入返品時諸掛 | 821 | 401 |
| たな卸資産廃棄損 | 58,348 | — |
| デリバティブ評価損 | — | 4,420 |
| 雑損失 | 10,736 | 1,514 |
| 営業外費用合計 | 98,972 | 21,610 |
| 経常利益 | 805,624 | 1,442,835 |
| 特別利益 | | |
| 工具、器具及び備品売却益 | 894 | 17 |
| 機械装置売却益 | 2,144 | — |
| 投資有価証券売却益 | 4,100 | 4,162 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 2,261 | — |
| 特別利益合計 | 9,400 | 4,180 |
| 特別損失 | | |
| 建物除却損 | 1,551 | 355 |
| 機械装置売却損 | — | 286 |
| 機械装置除却損 | 8,381 | 502 |
| 工具、器具及び備品売却損 | 1,835 | — |
| 工具、器具及び備品除却損 | 12,004 | 6,859 |
| 投資有価証券評価損 | 85,204 | 106,347 |
| 投資有価証券売却損 | 15,325 | 10,676 |
| 減損損失 | ※5 71,148 | ※5 29,393 |
| 早期退職金 | 28,213 | — |
| 移転費用引当金繰入額 | — | 37,350 |
| その他 | 9,848 | 20,893 |
| 特別損失合計 | 233,513 | 212,666 |
| 税引前当期純利益 | 581,511 | 1,234,348 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 393,401 | 707,616 |
| 法人税等調整額 | 1,866 | △61,054 |
| 法人税等合計 | 395,267 | 646,562 |
| 当期純利益 | 186,244 | 587,786 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 552,624 | 26.9 | 678,943 | 29.3 |
| II 労務費 | | 464,180 | 22.6 | 499,287 | 21.6 |
| III 経費 | | | | | |
| 外注加工費 | | 609,280 | | 734,322 | |
| 減価償却費 | | 85,854 | | 67,411 | |
| その他 | | 340,342 | | 336,633 | |
| 計 | | 1,035,478 | 50.5 | 1,138,366 | 49.1 |
| 当期総製造費用 | | 2,052,282 | 100.0 | 2,316,597 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 336,100 | | 373,887 | |
| 合計 | | 2,388,383 | | 2,690,485 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 373,887 | | 555,249 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 132,503 | | 77,706 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,881,992 | | 2,057,528 | |

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

※2 他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,115,241 | 2,115,241 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,115,241 | 2,115,241 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,133,946 | 2,133,946 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,133,946 | 2,133,946 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 194,182 | 194,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 194,182 | 194,182 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,328,128 | 2,328,128 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,328,128 | 2,328,128 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 528,810 | 528,810 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 528,810 | 528,810 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,354,319 | 3,270,035 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △270,528 | △270,056 |
| 当期純利益 | 186,244 | 587,786 |
| 当期変動額合計 | △84,284 | 317,729 |
| 当期末残高 | 3,270,035 | 3,587,765 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 9,883,130 | 9,798,845 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △270,528 | △270,056 |
| 当期純利益 | 186,244 | 587,786 |
| 当期変動額合計 | △84,284 | 317,729 |
| 当期末残高 | 9,798,845 | 10,116,575 |

(単位：千円)

| | 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △340,772 | △351,374 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △10,601 | — |
| 当期変動額合計 | △10,601 | — |
| 当期末残高 | △351,374 | △351,374 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,985,728 | 13,890,841 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △270,528 | △270,056 |
| 当期純利益 | 186,244 | 587,786 |
| 自己株式の取得 | △10,601 | — |
| 当期変動額合計 | △94,886 | 317,729 |
| 当期末残高 | 13,890,841 | 14,208,571 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △13,999 | △27,777 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,778 | 30,153 |
| 当期変動額合計 | △13,778 | 30,153 |
| 当期末残高 | △27,777 | 2,375 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △13,999 | △27,777 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,778 | 30,153 |
| 当期変動額合計 | △13,778 | 30,153 |
| 当期末残高 | △27,777 | 2,375 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,971,728 | 13,863,063 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △270,528 | △270,056 |
| 当期純利益 | 186,244 | 587,786 |
| 自己株式の取得 | △10,601 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,778 | 30,153 |
| 当期変動額合計 | △108,664 | 347,883 |
| 当期末残高 | 13,863,063 | 14,210,947 |

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純利益 | 581,511 |
| 減価償却費 | 253,240 |
| 長期前払費用償却額 | 432,108 |
| 減損損失 | 71,148 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 97,952 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 15,458 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,432 |
| 支払利息 | 29,064 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 20,734 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | △15,460 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 85,204 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 11,224 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △363,883 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,470,019 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △475,725 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 200,209 |
| その他 | 5,603 |
| 小計 | 3,403,982 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,874 |
| 利息の支払額 | △26,491 |
| 法人税等の支払額 | △33,683 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,357,681 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期貸付けによる支出 | △200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △415,144 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,706 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △286,283 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 142,548 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △908,000 |
| 長期貸付けによる支出 | △43,400 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 27,917 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △6,009 |
| その他の支出 | △11,625 |
| その他の収入 | 183,691 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,504,597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △650,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △10,601 |
| 配当金の支払額 | △270,077 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △930,679 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 922,404 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,863,729 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,786,134 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第30期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

| 項目 | 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 ① 時価のあるもの ② 時価のないもの (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。 移動平均法に基づく原価法によっております。 | 同左 同左 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 (2) 仕掛品 (3) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日）を適用し、従来の移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。 | 同左 同左 同左 |
| 3 デリバティブ取引の評価基準 | 時価法によっております。 | 同左 |

| 項目 | 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------|--------|------|-----------|-------|---|----|-------|--------|------|-----------|-------|
| 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 | <p>定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改正を機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の4～7年が相応であると判断し、当事業年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,908千円減少しております。</p> | 建物 | 3～15年 | 機械及び装置 | 4～7年 | 工具、器具及び備品 | 4～12年 | <p>定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> | 建物 | 3～15年 | 機械及び装置 | 4～7年 | 工具、器具及び備品 | 4～12年 |
| 建物 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4～7年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4～12年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4～7年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4～12年 | | | | | | | | | | | | | |
| ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用 | <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 のれんにつきましては、5年間の均等償却を行っております。 契約期間等にわたり、均等償却しております。</p> | <p>同左 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 ① 一般債権 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 (2) 役員賞与引当金 (3) 退職給付引当金 | <p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 貸倒実績率に基づき計上しております。 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生事業年度より費用処理しております。</p> | <p>同左 同左 同左 同左 同左</p> | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|---|---------------------------------------|
| (4) 役員退職慰労引当金 | 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | 同左 |
| (5) 移転費用引当金 | | 工場移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用の見積額を計上しております。 |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、従来の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は80千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ778千円減少しております。</p> | |
| 7 重要なヘッジ会計の方法 | | |
| ①ヘッジ会計の方法 | 為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。 | 同左 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 | 同左 |
| ③ヘッジ方針 | 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 | 同左 |
| ④ヘッジ有効性の評価の方法 | 為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。 | 同左 |
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金その他、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。 | |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同左 |

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第29期 (平成21年3月31日現在) | 第30期 (平成22年3月31日現在) |
|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,942,869千円 ※2 長期前払費用のうち909,662千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,031,504千円 ※2 長期前払費用のうち1,225,267千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。 |

(損益計算書関係)

| 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|--------------|----------|----------|----------|-----|--------|--------|--|-----|----------|-----|----------|----|----|----|--------------|----|-------------|------------|-------|---------------|-------------|------------|--------|-----|-------------|------------|--------|---|--|--|--------|---|--------|--|-----|----------|----------|---------|-----|----------|--------|--|-----|----------|-----|----------|----|----|----|--------------|----|-----------|--------------|--------|------------|-----------|--------------|-------|---------------|-----------|--------------|-------|---|--|--|--------|
| <p>※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>見本費</td><td>27,437千円</td></tr> <tr><td>製造工程への戻入</td><td>43,832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△805千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>見本費</td><td>35,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,522千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額130,838千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※3 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち428,786千円は、貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>場所</th><th>拠点</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>宮城県 仙台市他</td><td>仙台 営業所他</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>宮城県 仙台市他</td><td>仙台 営業所他</td><td>10,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td>宮城県 仙台市他</td><td>仙台 営業所他</td><td>58,120</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>71,148</td></tr> </tbody> </table> | 製品売上原価 | | 見本費 | 27,437千円 | 製造工程への戻入 | 43,832千円 | その他 | △805千円 | 商品売上原価 | | 見本費 | 35,727千円 | その他 | 32,522千円 | 種類 | 場所 | 拠点 | 減損損失 (千円) | 建物 | 宮城県 仙台市他 | 仙台 営業所他 | 2,200 | 工具、器具 及び備品 | 宮城県 仙台市他 | 仙台 営業所他 | 10,827 | その他 | 宮城県 仙台市他 | 仙台 営業所他 | 58,120 | 計 | | | 71,148 | <p>※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>見本費</td><td>22,560千円</td></tr> <tr><td>製造工程への戻入</td><td>8,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,421千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>見本費</td><td>45,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,266千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額140,889千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち144,193千円は、貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>場所</th><th>拠点</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>東京都 北区</td><td>浮間ファ クトリー</td><td>18,849</td></tr> <tr><td>機械及び装 置</td><td>東京都 北区</td><td>浮間ファ クトリー</td><td>8,813</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>東京都 北区</td><td>浮間ファ クトリー</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>29,393</td></tr> </tbody> </table> | 製品売上原価 | | 見本費 | 22,560千円 | 製造工程への戻入 | 8,023千円 | その他 | 18,421千円 | 商品売上原価 | | 見本費 | 45,893千円 | その他 | 16,266千円 | 種類 | 場所 | 拠点 | 減損損失 (千円) | 建物 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 18,849 | 機械及び装 置 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 8,813 | 工具、器具 及び備品 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 1,730 | 計 | | | 29,393 |
| 製品売上原価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見本費 | 27,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造工程への戻入 | 43,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上原価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見本費 | 35,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 場所 | 拠点 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 宮城県 仙台市他 | 仙台 営業所他 | 2,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 宮城県 仙台市他 | 仙台 営業所他 | 10,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 宮城県 仙台市他 | 仙台 営業所他 | 58,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 71,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上原価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見本費 | 22,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造工程への戻入 | 8,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上原価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見本費 | 45,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 場所 | 拠点 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 18,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装 置 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 8,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 東京都 北区 | 浮間ファ クトリー | 1,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 29,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(経緯) 営業設備については、2期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。</p> <p>(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。</p> | <p>(経緯) 浮間ファクトリーは移転が決定したことから、現有資産のうち、転用不能と見込まれる資産があるためであります。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,302,497 | — | — | 11,302,497 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 481,350 | 18,900 | — | 500,250 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託方式による市場買付による増加 18,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 270,528 | 25 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生予定日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 270,056 | 25 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 500,250 | — | — | 500,250 |

(リース取引関係)

| 第29期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------|---------|---------|----------|---------|-----------|------------|----------|---------|-----------|---------|----------|------------|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|----------|---------|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|---------|----------|------------|----------|---------|----------|---------|-----------|------------|----------|---------|-----------|---------|----------|------------|----------|---------|-----|---------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主に営業用車輛、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,517千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">59,670千円</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">213,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,519千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">136,667千円</td> </tr> </table> <p>(その他の有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,201千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">290,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">93,239千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">197,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,053千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,150千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 67,188千円 | 減価償却累計額相当額 | 7,517千円 | 期末残高相当額 | 59,670千円 | 取得価額相当額 | 213,187千円 | 減価償却累計額相当額 | 76,519千円 | 期末残高相当額 | 136,667千円 | 取得価額相当額 | 10,224千円 | 減価償却累計額相当額 | 9,201千円 | 期末残高相当額 | 1,022千円 | 取得価額相当額 | 290,600千円 | 減価償却累計額相当額 | 93,239千円 | 期末残高相当額 | 197,360千円 | 1年内 | 40,096千円 | 1年超 | 161,053千円 | 合計 | 201,150千円 | 支払リース料 | 52,122千円 | 減価償却費相当額 | 46,557千円 | 支払利息相当額 | 7,739千円 | <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,532千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,656千円</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,748千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102,789千円</td> </tr> </table> <p>(その他の有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">264,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,504千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">156,445千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,053千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,221千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額相当額 | 67,188千円 | 減価償却累計額相当額 | 13,532千円 | 期末残高相当額 | 53,656千円 | 取得価額相当額 | 187,537千円 | 減価償却累計額相当額 | 84,748千円 | 期末残高相当額 | 102,789千円 | 取得価額相当額 | 10,224千円 | 減価償却累計額相当額 | 10,224千円 | 期末残高相当額 | —千円 | 取得価額相当額 | 264,950千円 | 減価償却累計額相当額 | 108,504千円 | 期末残高相当額 | 156,445千円 | 1年内 | 40,258千円 | 1年超 | 120,795千円 | 合計 | 161,053千円 | 支払リース料 | 46,318千円 | 減価償却費相当額 | 40,915千円 | 支払利息相当額 | 6,221千円 |
| 取得価額相当額 | 67,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 7,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 59,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 213,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 76,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 136,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 290,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 93,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 197,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 40,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 161,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 201,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 52,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 46,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 67,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 13,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 53,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 187,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 84,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 102,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 264,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 108,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 156,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 40,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 120,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 161,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 46,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 項目 | 第29期 (平成21年3月31日現在) | 第30期 (平成22年3月31日現在) |
|--|------------------------|------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与 | 221,977千円 | 273,326千円 |
| 退職給付引当金 | 421,228千円 | 467,063千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 168,791千円 | 179,522千円 |
| たな卸資産評価損 | 29,552千円 | — 千円 |
| 長期前払費用償却超過額 | 28,829千円 | — 千円 |
| ソフトウェア償却超過額 | 52,201千円 | — 千円 |
| 未払事業税 | 32,422千円 | 43,291千円 |
| 投資有価証券評価損 | 26,688千円 | 69,802千円 |
| 固定資産減価償却超過額 | — 千円 | 44,309千円 |
| その他 | 121,188千円 | 120,173千円 |
| 小計 | 1,102,880千円 | 1,197,490千円 |
| 評価性引当額 | △84,371千円 | △122,198千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,018,509千円 | 1,075,291千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,018,509千円 | 1,075,291千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 原因 | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | 40.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 20.6% | 9.9% |
| 住民税均等割 | 5.4% | 2.6% |
| 受取配当金当永久に益金に 算入されない項目 | — | △3.1% |
| 評価性引当額の増減 | 0.2% | 2.5% |
| 法人税等追徴税額 | — | 2.0% |
| その他 | 1.2% | △2.1% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 67.9% | 52.4% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第29期 | 第30期 |
|---------------------------|--|-------------------------------|
| | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 1 1株当たり純資産額 | 1,283.35円 | 1,315.55円 |
| 2 1株当たり当期純利益金額 | 17.24円 | 54.41円 |
| 3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — 円 | — 円 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | | 第29期 | 第30期 |
|--------------|------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| 1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益 | (千円) | 186,244 | 587,786 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | (千円) | 186,244 | 587,786 |
| 期中平均株式数 | (千株) | 10,803 | 10,802 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役（平成22年6月25日予定）

専務取締役 横山慎一（相談役就任予定）

常務取締役 斉藤英俊

(2) その他

生産及び受注の状況

①生産実績

| 区分 | (参考) | 当連結会計年度 |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 第29期 | (自 平成21年4月 1日) |
| | (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日) | (自 平成21年4月 1日) (至 平成22年3月31日) |
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| EP/アブレーションカテーテル類 | 1,378,436 | 1,603,926 |
| 外科関連 | — | 306,394 |
| その他 | 363,416 | 871,763 |
| 合計 | 1,741,853 | 2,782,084 |

※当連結会計年度より連結損益計算書を作成しておりますので、前期実績につきましては単体の数値となっております。

②受注状況

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。